

Ⅲ 長野県市町村等公営企業のすがた

1 決算状況（令和4年度）

〔 ※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

(1) 事業数

事業数は前年度から2事業減少して385事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が217事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が168事業となっています。

また、事業別では、下水道事業が179事業、水道事業が85事業、介護サービス事業が41事業となっており、この3事業で79.2%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳 水道1増、観光施設1減、駐車場1減、介護サービス1減

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和4年度(A)	85	1	6	17	179	4	0	26	12	9	41	5	385
令和3年度(B)	84	1	6	17	179	4	0	27	12	10	42	5	387
増減(C=A-B)	1	0	0	0	0	0	0	▲1	0	▲1	▲1	0	▲2
増減率(C/B)%	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲3.7	0.0	▲10.0	▲2.4	0.0	▲0.5

(2) 決算規模

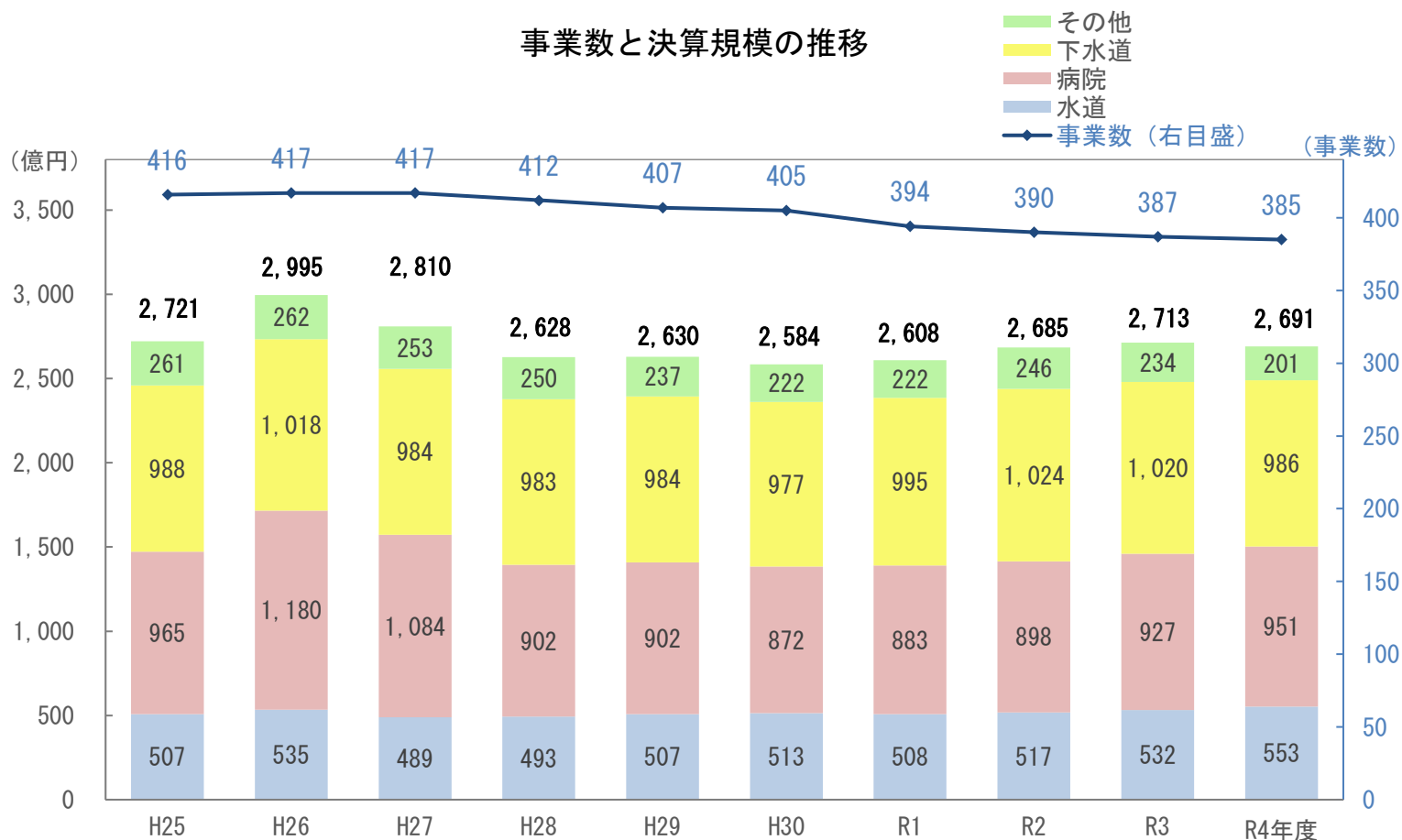
決算規模は2691億2400万円で、前年度から22億1100万円（0.8%）減少しました。

事業別では、下水道事業が986億3000万円（3.3%減）、病院事業が951億200万円（2.6%増）、水道事業が553億円（3.9%増）となっています。

※算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金



(3) 総収支

公営企業全体の総収支は210億4400万円の黒字で、前年度に比べ8億200万円（3.7%）の減少となりました。また、黒字事業は338事業で全体の87.8%を占めています。

事業別では、下水道事業が104億3800万円（8.6%減）、次いで水道事業が61億5700万円（3.9%減）の黒字となっています。病院事業は、医業収益の増加等（※）により、27億9300万円（25.7%増）の黒字になりました。

基準外繰入金を除いた収支は65億1600万円であり、前年度に比べ21億1500万円（24.5%）の減少となり、全事業の基準外繰入額合計は増加しました。下水道事業やその他事業（特に観光施設事業）については、基準外繰入金が黒字額の大部分を占めている状態です。

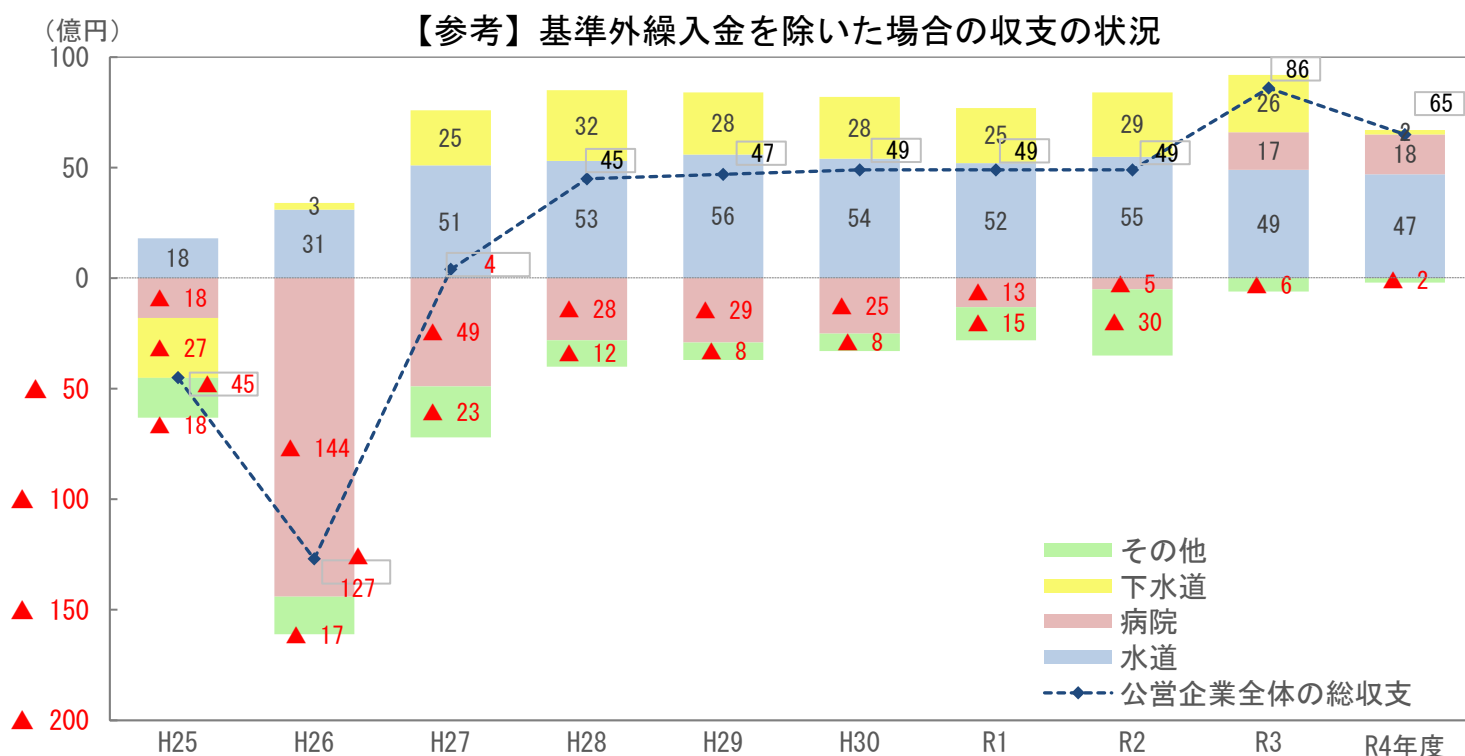
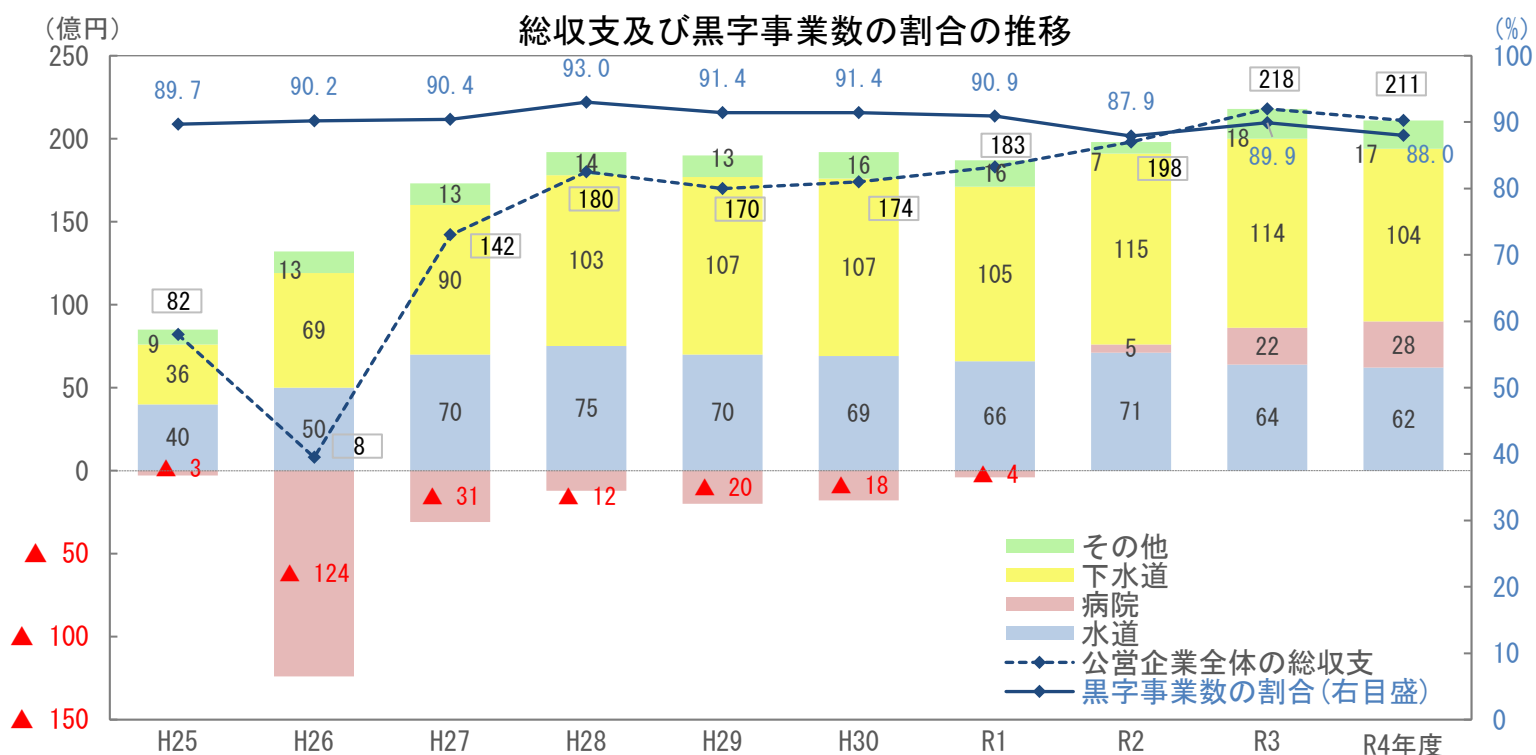
※新型コロナウイルス感染症に伴い減少していた医業収益がR3年度決算に引き続き増加。

※算出方法

法適用事業：総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

※基準外繰入金：一般会計等から繰り入れた金額のうち、一般会計等が負担すべきとされているもの（繰出基準）以外の繰入金

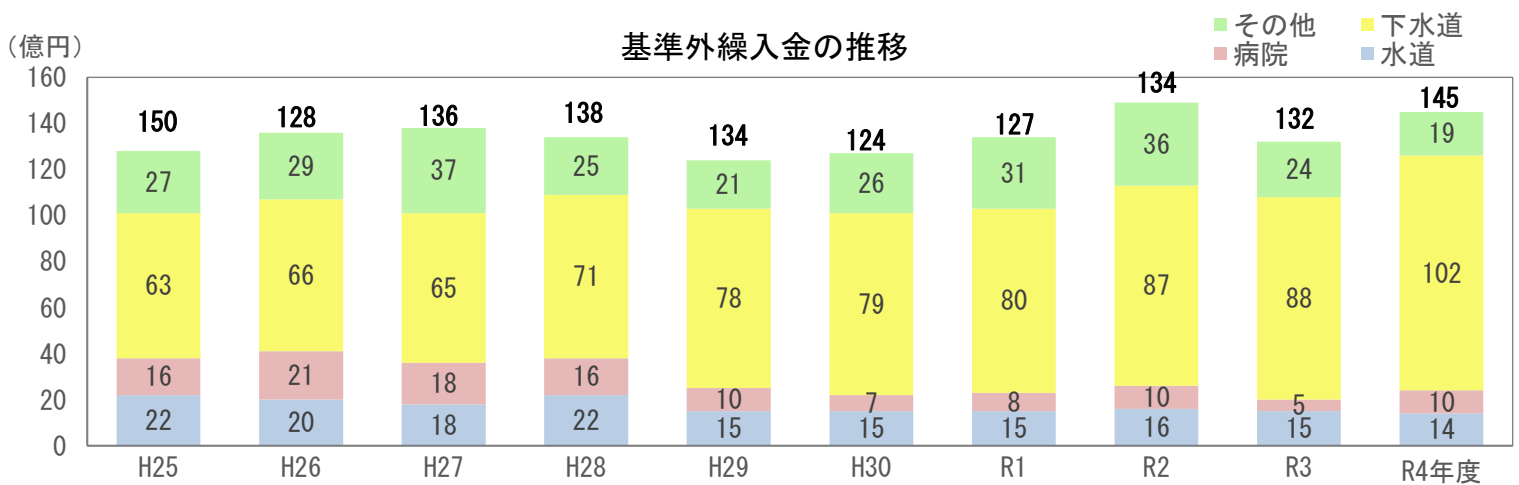
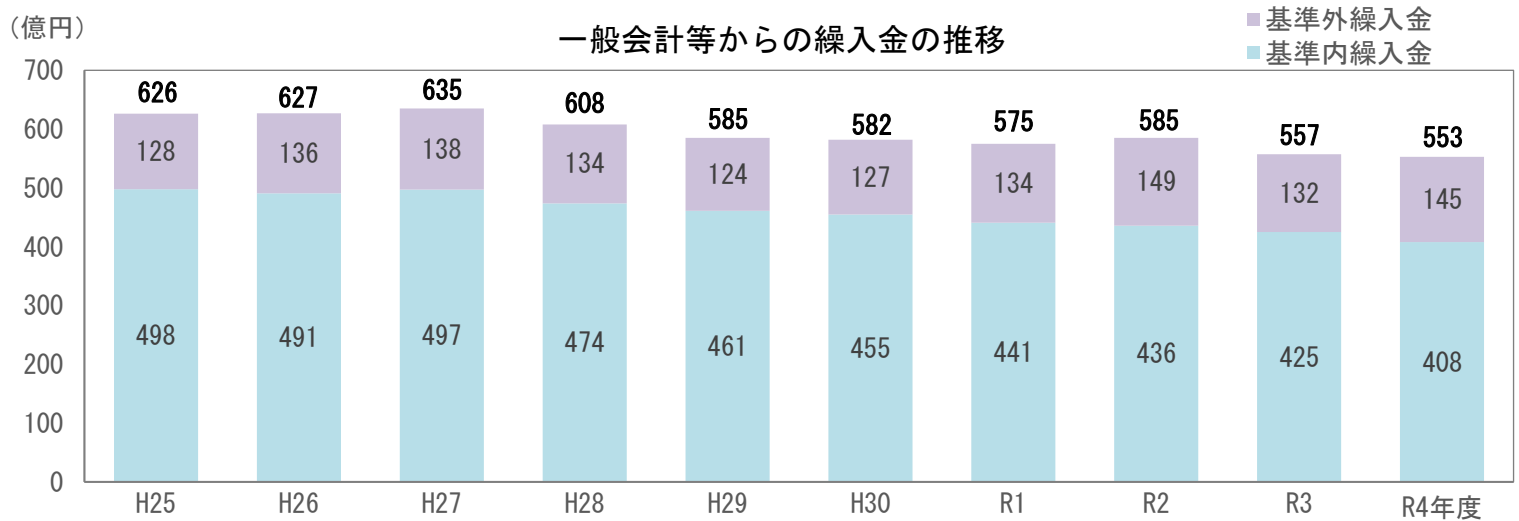


(4) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は553億7800万円で、前年度に比べ3億3800万円（0.6%）の減少となっています。

事業別では、下水道事業が377億2600万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が109億9200万円、水道事業が46億900万円となっています。

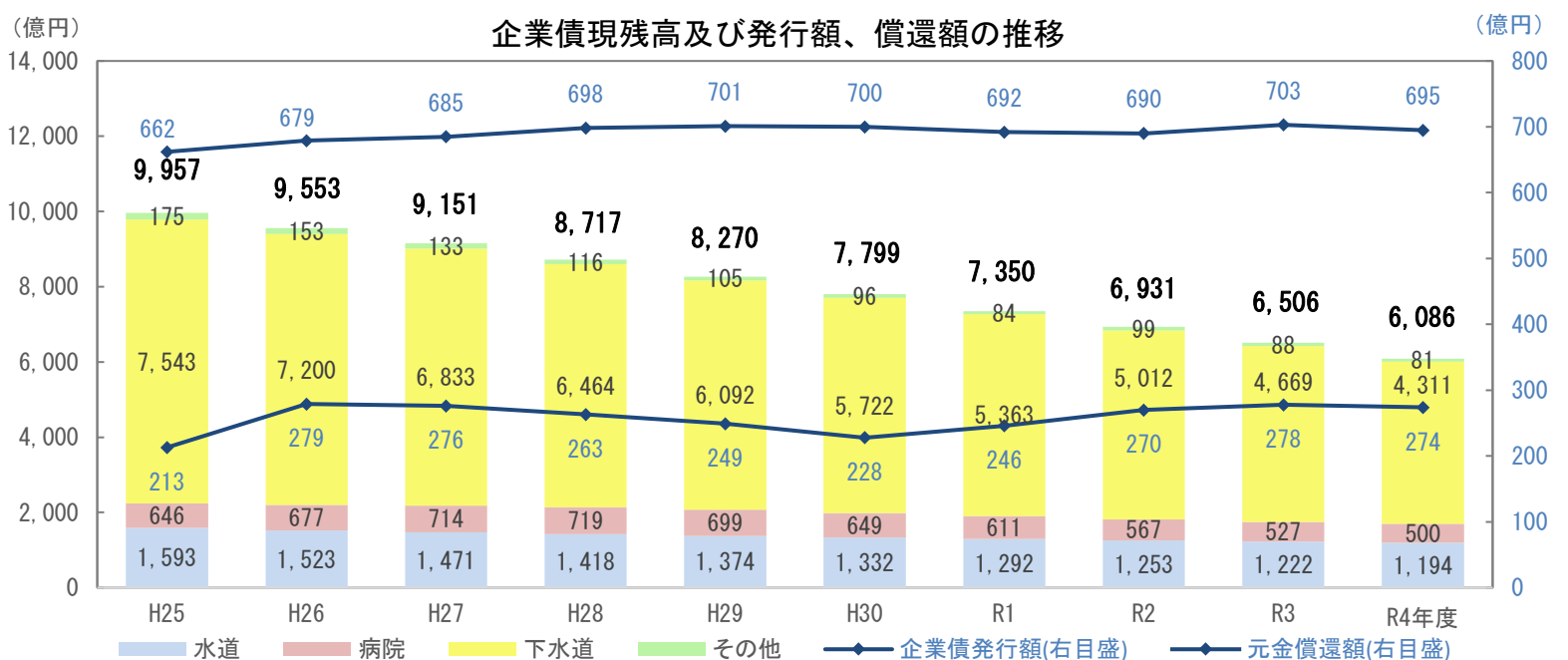
また基準外繰入金の事業別内訳についても下水道事業が102億5400万円と全体の約7割を占めるほか、病院事業が前年度に比べ約2倍の10億1800万円となっています。



(5) 企業債残高

企業債残高は6085億7100万円で、前年度に比べて420億6900万円（6.5%）減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が358億500万円（7.7%）、病院事業が26億8200万円（5.1%）、水道事業が28億1500万円（2.3%）となっています。

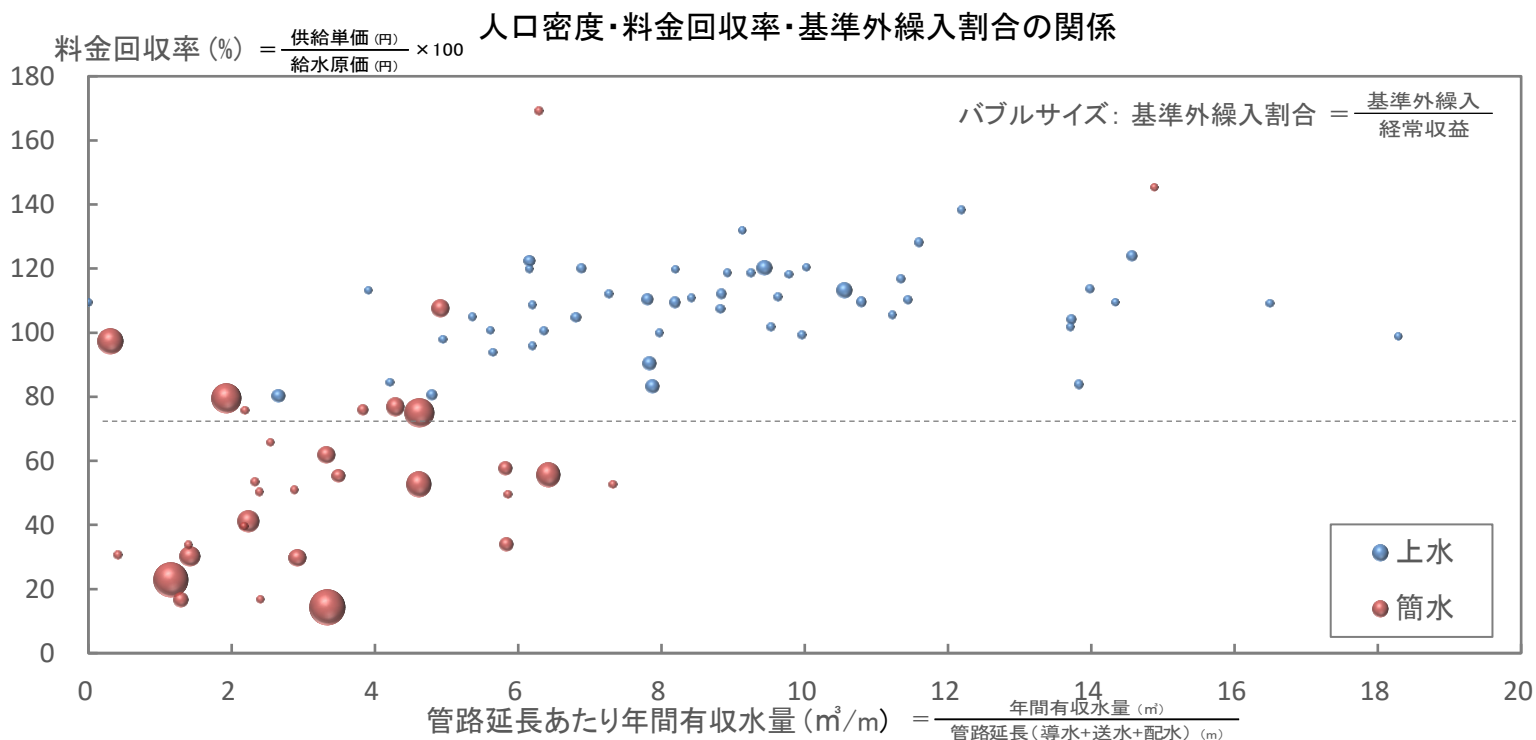


2 水道事業・下水道事業の分析

(1) 人口密度・料金回収率・基準外繰入の状況

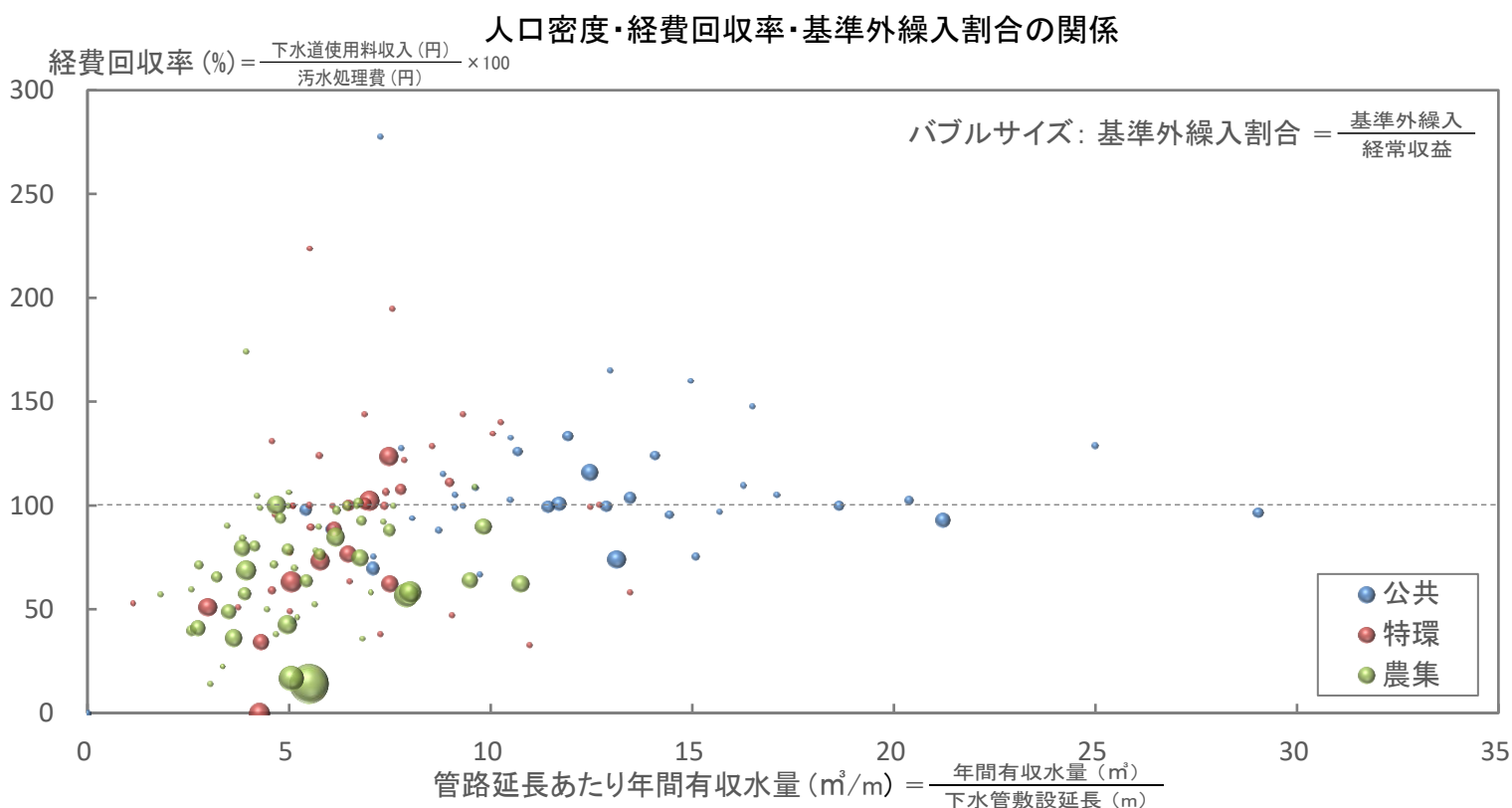
①上水道・簡易水道

- ・簡易水道は上水道と比べて全体的に有収水量密度が低く（管路延長あたり年間有収水量が小さい）、施設の効率が低いことが分かります。
- ・また、グラフの左下に分布する事業者は料金回収率が低く、基準外繰入で収益を補っている割合が高くなっています。



②下水道

- ・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設は、公共下水道と比べて全体的に有収水量密度が低く（管路延長あたり年間有収水量が小さい）、施設の効率が低いことが分かります。
- ・また、グラフの左下に分布する事業者は経費回収率が低く、基準外繰入で収益を補っている割合が高くなっています。



(2) 老朽化と更新投資の状況 (平成28年度から令和4年度の推移・法適用団体のみ)

【水道事業】

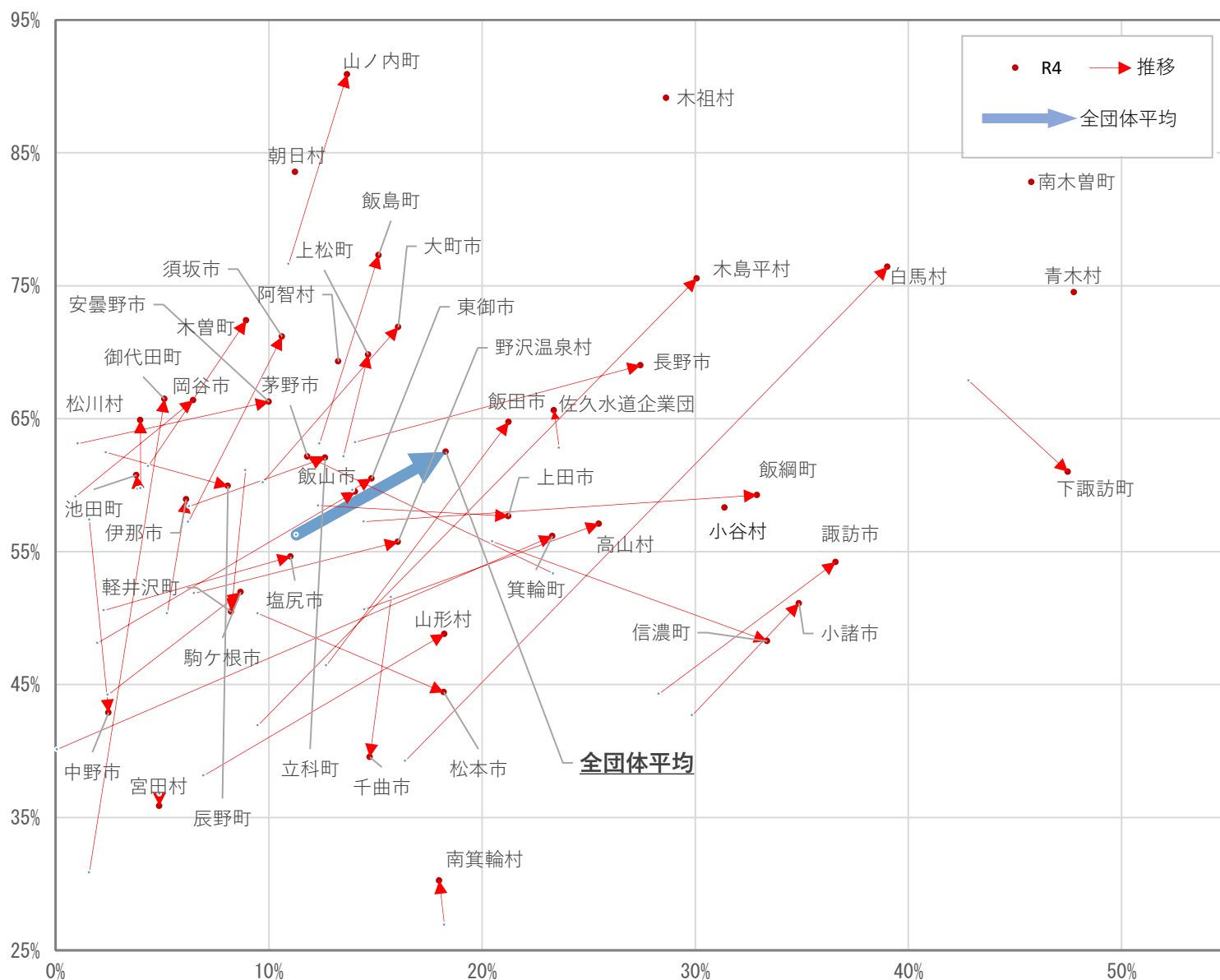
・老朽化した管路（布設から法定耐用年数の40年を経過した管路）が増加する中、多くの団体で管路更新等、投資への支出が増加しています。しかし管路の老朽化速度が更新を上回った結果、右上方向に推移した団体が多いと考えられます。

※資本的支出には浄水場の更新費用等も含まれ、必ずしも管路更新に充てた支出とは限りません。

管路経年化率と投資割合の推移

$$\text{投資割合(\%)} = \frac{\text{資本的支出(円)}}{\text{決算規模(円)}} \times 100$$

- ※1 推移（矢印）の始点はH28時点の指標
- ※2 推移のない団体はH29以降法適化した団体
- ※3 老朽管路のない団体は除外



管路経年化率（総管路延長のうち、法定耐用年数を超過した管路延長の占める割合）

3 長野県内市町村等の公営企業の状況

(令和4年度決算ベース)

